

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 経営支援課	園田 圭介
施策名	3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進	事業群関係課(室)	地域づくり推進課	
事業群名	④ 事業承継及び創業・起業の推進	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	170,942

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)					(取組項目)					
県を中心に市町や商工団体、金融機関、税理士、弁護士等の専門家などが連携した長崎県事業承継ネットワークによる事業承継診断や個別支援、長崎県事業引継ぎ支援センターによる相談対応・マッチング支援、金融機関等が行う第三者承継の支援などにより、事業承継を推進します。また、市町を中心とした創業支援に加えて、県外在住の本県への移住創業希望者の掘り起こしや、県外に居ながらの事業計画策定支援等の伴走型支援を実施します。					i) 事業承継計画の策定等の個別支援 ii) 移住創業希望者に対する創業支援体制の一層の充実					
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 県では従前から「長崎県事業承継ネットワーク」の一員として、関係機関と連携し事業承継の推進に取り組んできたが、令和3年4月に「長崎県事業承継ネットワーク」の機能と「長崎県事業引継ぎ支援センター」が改組・統合され「長崎県事業承継・引継ぎ支援センター」が設置された。 当センターでは事業承継診断に基づく支援ニーズの掘起し、事業承継計画の策定、譲渡・譲受事業者間のマッチング等の支援をワンストップで行うことが可能となり、支援体制の強化が図られた。 しかしながら本県の経営者平均年齢や後継者不在率は全国と比べて依然高い状況にあることから、令和6年3月、県と県内の12金融機関・支店及び4支援機関で「事業承継の促進に関する協定」を締結し、事業承継の早期着手を促す意識啓発や次世代経営者の育成等に関係機関で連携して取り組んでいるところである。 指標について、事業承継・引継ぎ支援センターでの成約件数は目標を上回る成果となっている。相談件数は目標を下回る状況となっていることから、県内事業者に対して、事業承継の重要性や支援策等の周知啓発、承継ニーズの掘り起こし等を一層図っていく必要がある。 ※従前指標は令和4年度から実績値が公表されず把握困難となったことから、R5年度に指標の見直しを実施したもの。
	事業承継ネットワークによる事業承継計画の策定件数(累計) ※R5まで(総合計画一部改訂)	目標値①		250件	500件				—	
		実績値②	20件 (H30)	361件	未公表				進捗状況	
		達成率②/①		144%	—				—	
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
	事業承継・引継ぎ支援センターへの譲渡・親族内承継の相談件数(累計) ※R6から(総合計画一部改訂)	目標値①				337件	674件	1,011件	1,011件 (R7)	
		実績値②	290件 (R4)			255件	477件		進捗状況	
		達成率②/①				75%	70%		やや遅れ	
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
	事業承継・引継ぎ支援センターでの第三者承継・親族内承継の成約件数(累計) ※R6から(総合計画一部改訂)	目標値①				69件	138件	207件	207件 (R7)	
		実績値②	64件 (R4)			74件	148件		進捗状況	
		達成率②/①				107%	107%		順調	

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等	
				R5実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R5目標	R5実績	達成率		
				R6実績					R6目標	R6実績			
				R7計画					R7目標				
				事業実施の根拠法令等									
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 (公共、研究等)				
所管課(室)名	事業対象												
取組項目 i	○	1	アトツギ早期承継促進 事業費				●事業内容 早期の事業承継を推進するため、関係機関と連携して、 既存の経営資源も活かし新たな挑戦をする若手後継（候補） 者を伴走型で支援するとともに、持続可能な支援体制を構築する。 ●実施状況 アトツギを対象としたセミナー開催（2回）のほか、伴走支援プログラム「CORGI」をR6.9月～R7.3月に実施し ワークショップ等開催（7回）等により事業アイデアの具体化を支援した。	【活動指標】 支援者数（累計）（人）				●事業の成果 ・若手後継者11名に対して新規事業展開等に向けた事業アイデア具体化等の伴走支援やネットワーク構築を実施した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・若手後継者の承継に対する意欲増進、自信や周囲の信頼確保に繋がった。	
				11,573	5,825	7,884			10	11	110%		
				11,829	5,971	7,878		20					
				R6-8	—			【成果指標】 事業計画策定や事業化に至った事業者数（累計）（人）					
			8		11	137%							
			経営支援課	—	—	—		16					
取組項目 ii	○	2	移住・創業・地域貢献 支援事業費	146,441	58,547	8,488	●事業内容 国のデジタル田園都市国家構想交付金（移住・起業・就業型）を活用し、東京圏からの移住を促進するとともに、 地域の雇用創出につながる創業・事業拡充等にチャレンジする事業者の支援。 ●実施状況 令和6年度実績 移住支援：105件（雇用人数102人※創業の3件除く） 創業支援：30件(雇用創出60人) 地域貢献支援：8件(雇用創出25人)	【活動指標】 移住・創業・地域貢献支援を行った件数（件）	171	134	78%	●事業の成果 ・制度情報の積極的かつ効果的な発信等により、目標目標を達成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・支援により移住者の経済的負担を軽減するなどにより、本県への移住・定住の促進に寄与した。	
				159,369	64,189	10,115			171	143	83%		
								【成果指標】 移住・創業・地域貢献支援による新たな雇用創出数（人）					
				(R6終了)R4-6	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金実施要綱				181	170	93%		
			地域づくり推進課	—	—	—	181	187	103%				
			移住・地方就職学生・ 創業支援事業費				●事業内容 国の新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金） （移住・起業・就業型）を活用し、東京圏からの移住を促進するとともに地域の課題解決につながる事業を創業する事業者を支援する。	【活動指標】 移住・地方就職学生・創業支援を行った件数（件）					
		240,699		91,440	8,666	171							
		(R7新規)R7-9		地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金実施要綱									
				地域づくり推進課	—	—		—	196				
													—

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 事業承継計画の策定等の個別支援	
●実績の検証及び解決すべき課題 事業承継・引継ぎ支援センターや支援機関、金融機関とも連携して事業周知や対象者の掘り起しに努めた結果、11名のアトツギに対して事業アイデア具体化等の伴走支援を実施した。受講者の中からは国ピッチイベントへの出場者や県ビジネスコンテスト受賞者を輩出するなど一定の成果が得られたが、事業承継を必要としている事業者はまだ多数いるため、引き続き、関係機関等と連携して事業承継への関心喚起、対象者の掘り起し及び支援、ネットワークの構築等に努めるとともに、より効果的な手法について検討していく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 事業承継・引継ぎ支援センターや関係支援機関、金融機関のほか、土業団体等とも連携を図り、事業承継や施策に関する情報共有・発信の強化や、支援ニーズの把握、対象者の掘り起し等の取組に努めていく。
ii 移住創業希望者に対する創業支援体制の一層の充実	
●実績の検証及び解決すべき課題 移住・創業・地域貢献支援は、制度情報の積極的かつ効果的な発信等により、活用者数が順調に伸び、移住・創業・地域貢献支援件数の全体としては目標を達成した。引き続き、市町や関係団体と連携・協働して制度の周知を図っていく。	●課題解決に向けた方向性 各支援事業について、市町や関係団体と連携・協働して引き続き制度の周知を図っていく。創業支援事業については、執行団体である長崎県中小企業診断士協会による応募者への伴走支援により、活用拡大につなげていく。

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和7年度の新たな取組は「R7新規」等と、見直しがない場合は「一」と記載	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	アトツギ早期承継促進事業費	事業の一層の周知に向けた、支援機関向け事業説明会新設や公募（周知）期間拡大のほか、6年度受講者の意見も参考に、プログラムの実施時期や内容（6年度受講者との交流機会設定等）について見直しを行った。	②	セミナーや伴走支援プログラム等を実施していく中で見えてきた課題や、参加者等の意見もふまえながら、より効果的な事業となるよう努めていく。	改善
			R6-8				
			経営支援課				
取組項目 ii	○	3	移住・地方就職学生・創業支援事業費	R7新規	②⑤⑧	国の交付金を活用した事業であるため、国の施策の方向性を踏まえた上で、市町等の状況や意向等を聞き取り、必要な見直しを行っていく。	改善
			(R7新規)R7-9				
			地域づくり推進課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】
① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点